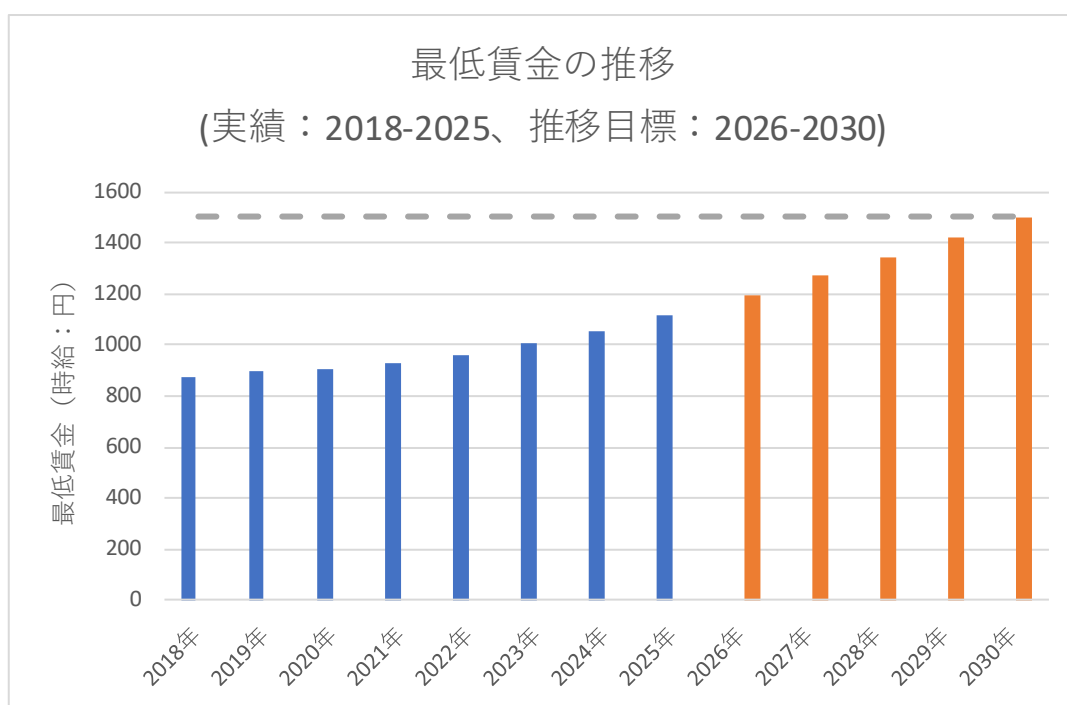


2025 年最低賃金引き上げの概要と 2030 年に向けた視点 ― 小規模事業者・補助金申請者向けホワイトペーパー

1 最低賃金引き上げの最新動向



2030年に1,500円へ到達するためには2026年以降、年平均6.1%、もしくは76円/年の増加が必要。

1.1 2025 年度の全国平均は 1,118 円

2025 年 8 月 4 日、中央最低賃金審議会が 2025 年度の最低賃金の改定目安を示し、全国の加重平均は **1,118 円** となりました。これは前年度の 1,055 円から 63 円引き上げられたもので、上昇率に換算すると **約 6.0%** です[1]。これによりすべての都道府県で最低賃金が 1,000 円以上となり、過去最大の上昇幅となりました

[1]。官民が物価高への対応と実質賃金の底上げを急ぎ、過去 23 年連続の上昇記録を更新しています[2]。

1.2 政府の 1,500 円目標と発表時期

政府は 2021 年頃から、最低賃金の全国加重平均を将来的に 1,500 円へ引き上げる方針を示していました。岸田首相は 2023 年 8 月 31 日の記者会見で「**2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指す**」と発言し[3]、2024～2025 年の政策方針でも「2020 年代のうちに 1,500 円へ引き上げる」との目標が掲げられています[4]。外部の報道によると、政府は賃金上昇を消費拡大につなげる「新しい資本主義」実現の柱として先進国並みの最低賃金を目指しており、**1,500 円には複数の暗黙的要因**が含まれています。主要要素は次の通りです。

暗黙的要素	根拠・背景
国際的な購買力平価を考慮	主要先進国の最低賃金が時給で 15 ドル前後に達しており、円安基調を勘案すると 1,500 円が国際水準に近いとされる。
生活保護基準との均衡	低所得層の生活を保障するため、生活保護水準を下回らない賃金ラインを確保する必要がある。
新しい資本主義による所得分配	岸田政権が掲げる「成長と分配の好循環」を実現するため、賃上げを通じた消費拡大が求められている。
格差是正・地域間の底上げ	産業構造の転換や地方創生を進める上で、地域間の賃金格差を縮小する狙いがある。
政策誘導による生産性向上	中小企業に省力化投資を促し、生産性を高めることで賃上げと事業継続を両立させることを期待している。

こうした複数の要因が重なり、政府は 1,500 円を「政策誘導的な目標」と位置付けています。6 月には政府が 5 か年計画を策定し、宿泊・運輸など 12 分野に **5 年間で 60 兆円規模** の投資を行って生産性向上を後押しする方針が公表されました[5]。

2 年平均 7.3%というハードル

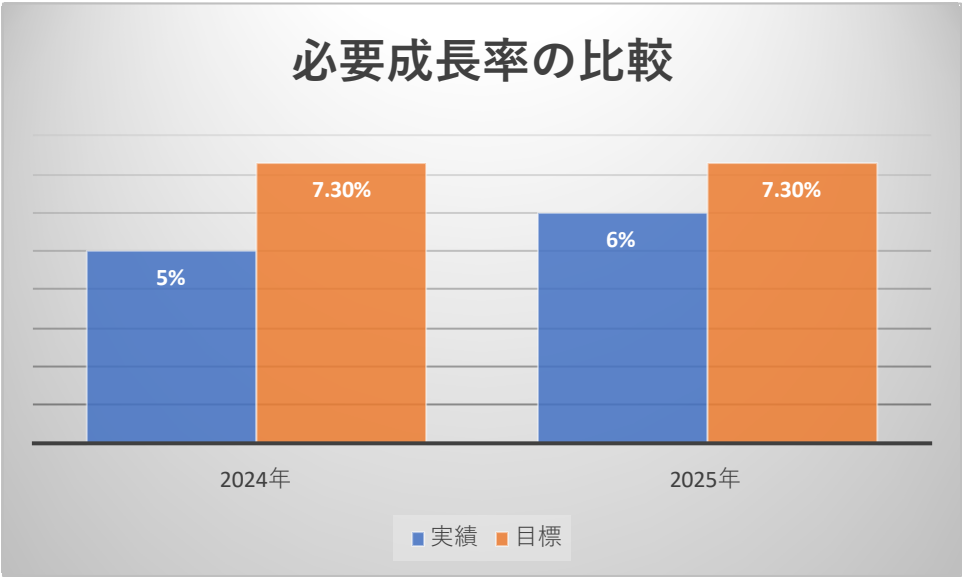
2.1 1,500 円到達に必要な成長率

日本経済新聞等の報道によれば、全国平均 1,118 円の水準から 2020 年代末までに 1,500 円へ到達するには、毎年 **約 7.3%** のペースで引き上げる必要があります [6]。今回の 6.0%上昇では足りず、今後さらに大幅な引き上げが繰り返されることを意味します。また、ある調査では「毎年 89 円（約 7.3%）の引き上げが続けば、中小事業者の約 2 割が事業継続困難になる」との試算も示されており [7]、中小企業にとって負担が重いことが懸念されています。

2.2 最低賃金の伸び率比較

次の表は、近年の最低賃金の推移と 1,500 円までに必要な伸び率を比較したものです。現実の引き上げ率は平均 6.0%で、7.3%には届いていません。今後の政策議論では、引き上げ幅と事業者支援策のバランスが重要になります。

年度	全国平均 (円)	増加額 (円)	年増率	備考
2024 年 度	1,055	—	—	前年度比 50 円・5.0%増。初めて平均 1,000 円突破
2025 年 度	1,118	+63	6.0%	過去最大の引き上げ幅[1]
2030 年 目標	1,500	—	7.3%(必要 平均)	政府目標[6]



2030年に1,500円へ到達するためには、年率7.3%の賃金上昇が必要であり、直近2年は届いていない。

3 補助金申請における賃上げの評価

図表 4：補助金別の賃上げ評価要件比較表(2025 年 8 月時点)

補助金名	賃上げに関する評価要件	賃上げ目標の数値条件	特記事項・加点制度
IT 導入補助金（デジタル枠）	賃上げ表明書の提出	- 事業実施年度において最低 1 名、給与月額 1,500 円以上の賃上げ- 年度内で実施が必要	賃上げ表明の実施により加点対象。未達でも返還義務はなし（ただし実施推奨）
ものづくり補助金	賃上げ達成による加点枠あり（賃上げ加点）	- 3～5 年間で年率 1.5～3.0%以上の給与総額伸長（赤字企業 2.0%以上）- 都道府県最低賃金 +30 円以上の社内最低賃金設定	賃上げ加点が複数区分で設定され、事業再構築や成長枠での採択率向上に寄与

省力化投資補助金 (一般型)	賃上げ計画の実施が必須 (採択要件)	- 補助事業終了後 3～5 年間で平均年収 +2.0%以上- 都道府県最低賃金 +30 円以上の社内最低賃金- 大幅賃上げ特例枠では+6.0% / +50 円以上	賃上げ未達時には補助金返還義務あり。要件の遵守が必須であり、実行性が求められる
-------------------	-----------------------	---	---

3.1 賃上げによる加点制度

国が実施する多くの補助金では、賃上げ計画を立て実行する事業者に対して **加点** が付与されます。例えば、IT 導入補助金では賃上げを評価項目と位置付け、申請時に 1. 誰に、いつまでに、どれだけ賃上げするか具体的な計画を作成すること、2. 社内への周知を行うこと、3. 計画に基づき賃上げを実施または実施予定であること、が求められます。政府はこれを「賃上げで社員のモチベーションを高め、業務効率化と生産性向上を促すための施策」と位置付けており、単なる経費補助ではなく **賃上げを伴う投資** に重きを置いています。

3.2 ものづくり補助金の“賃上げ要件”

ものづくり補助金では、賃上げを「成長性加点」の一要素として扱い、申請企業に厳格な目標を求めています。具体的には、補助事業終了後 3～5 年間で **平均年収を 4 %以上増やす**（特別枠は 6 %以上）ことや、企業内最低賃金を地域最低賃金より **40 円以上高く設定する** ことなどが条件となっています[8]。これらを事業計画書に明記し従業員に周知したうえで実行しないと、ポイントが得られないどころか補助金の返還を求められる場合もあるとされています。

3.3 2030 年目標を見据えた申請のポイント

加点の対象となる賃上げ施策は、単年度の昇給だけでなく、政府の掲げる 1,500 円への道筋を踏まえた **中長期的な人件費計画** であることが望ましいと考えられます。審査を担当する中小企業診断士らは、企業の賃金上昇が持続可能か、業績や生産性向上と整合しているかをチェックします。したがって、2025 年度は 6.0% の引き上げであっても、2030 年目標に到達するためのロードマップ（例えば年 5

～7%程度の継続的な昇給や生産性向上策）を提示し、設備投資やIT導入による省力化で財源を確保する計画があれば、加点が期待できます。

3.4 省力化投資補助金の賃上げ要件

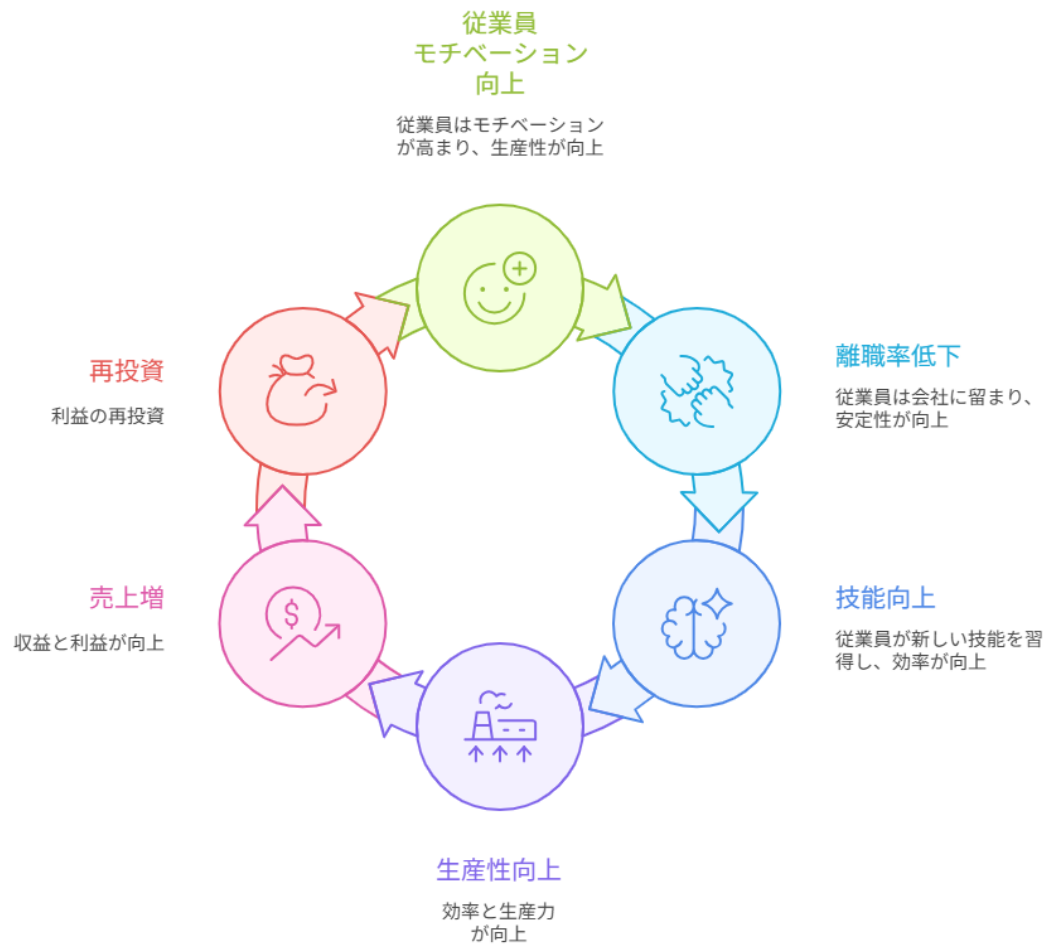
中小企業向けの「省力化投資補助金（一般型）」でも、賃上げは重要な評価項目です。この補助金は、IoTやロボットなどの設備導入によって人手不足を補い、省力化と賃上げを両立させることを狙いとしています。具体的には次のような目標が課されています：

- **平均年収の伸び**：補助事業終了後3～5年間で、総額人件費の平均年率成長率を「地域の最低賃金の上昇率」もしくは **+2.0%** 以上に設定しなければなりません[9]。
- **社内最低賃金の底上げ**：企業内最低賃金を都道府県の最低賃金より **30 円以上高く** 設定することが求められます[9]。
- **大幅賃上げ特例**：補助上限が拡大される「大幅賃上げ特例」の申請では、賃金引上げ目標がさらに厳格で、総額人件費の平均年率成長率を **6.0%以上** とし、企業内最低賃金を地域最低賃金より **50 円以上高く** 設定する必要があります[10]。この特例では、いずれかの条件を達成できない場合、補助金の一部を返還しなければならないことも明記されています[11]。

省力化投資補助金では、生産性向上と並行した賃金改善が重視され、上記の条件を事業計画書に明記し従業員に周知することが必須とされています。単なる昇給表明だけでなく、**省力化投資による収益拡大と賃上げを結びつけた中長期計画**を提示することが、審査での評価向上につながります。

4 賃上げと生産性向上の関係

賃上げと生産性の好循環



賃上げが企業の生産性向上に結びつくかどうかは、企業の取り組み次第です。一般論として、賃上げには次のようなプラス効果が報告されています：

- **従業員のモチベーション向上と離職率低下**：賃金が上がることで従業員の会社への満足度や忠誠心が高まり、経験豊富な人材の退職を防ぎます。結果として採用・教育コストが削減され、生産性が上がる。
- **技能向上への投資の原資**：賃金を上げるには売上や利益を拡大する必要があり、企業は設備投資やIT導入、業務プロセス改善などの改革を迫られます。そのプロセスが労働生産性を引き上げる。

- **優秀な人材の確保**：賃金水準が高い企業にはより優秀な人材が集まりやすく、高付加価値業務に取り組めるようになります。これは企業全体の付加価値向上を促します。

一方、賃上げだけを先行させると、人件費負担が経営を圧迫し、生産性改善が伴わない場合は業績が悪化するリスクがあります。特に労働集約的な小規模事業者は、**設備導入や IT ツール活用による省力化投資**とセットで賃上げを進めることが不可欠です。政府が策定した 60 兆円規模の支援策でも、賃上げと生産性向上を両輪とする施策が中心であり、これが政策の狙いです。

5 まとめと提言

- 最低賃金の上昇は **2025 年度に過去最大の 63 円増（6.0%）**となり、国は **2030 年代半ばまでに 1,500 円**を目指すと表明しています[1][4]。
- **1,500 円達成**には年平均 **7.3%**の伸びが必要で、現状の **6.0%**では届かず、さらなる賃上げが想定されます[6]。
- この目標は単なる数値目標ではなく、先進国並みの生活水準確保や格差是正、産業構造転換など複数の要因を背景としています。
- 補助金申請においては賃上げ計画が加算対象となり、特に **IT 導入補助金**や **ものづくり補助金**では賃上げ要件やポイントが明示されています[8]。
- **2030 年**を視野に入れた中長期的な賃金戦略を示すことで、採択評価が向上する**可能性が高い**。毎年の昇給額や従業員への周知、設備投資と財源確保策を事業計画に盛り込み、実現可能性を高めることが重要です。
- **賃上げと生産性向上は表裏一体**。賃上げを原動力に従業員のモチベーションを高めつつ、IT 導入や省力化投資で業務効率を高め、付加価値の高いビジネスへの転換を図りましょう。

今後の最低賃金の議論は、単なるコスト増として捉えるのではなく、「**高付加価値化への転換期**」と捉えることが大切です。企業は国の支援策や補助金を賢く活用し、賃上げと生産性向上の好循環を実現することで、人口減少時代においても持続的な成長を目指せるでしょう。

[1][5] 25 年度の最低賃金は 1118 円、引き上げ額 63 円で過去最大－厚労省 - Bloomberg

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-08-04/T07EFZGPQQBY00>

[2] 2025 年度の最低賃金、全国平均で時給 1118 円に引き上げへ - Jinji 社会保険労務士法人

<https://jinji-sr.jp/2025/08/05/news-152/>

[3] 最低賃金「2030 年代半ばまでに 1500 円めざす」 岸田首相表明：朝日新聞

<https://www.asahi.com/articles/ASR8052RQR80ULFA00S.html>

[4] Japan panel proposes 6% minimum wage hike to counter inflation woes | Reuters

<https://www.reuters.com/sustainability/sustainable-finance-reporting/japan-panel-proposes-6-minimum-wage-hike-counter-inflation-woes-2025-08-04/>

[6] Japan starts fiscal 2025 minimum wage talks - The Japan Times

<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/07/11/minimum-wage-talks/>

[7] No.4835 最低賃金の政府目標、地方・小規模企業の 4 社に 1 社が「対応不可能」と回答 | FPS-net

<https://www.fps-net.com/topics/4835.php>

[8] 【2025 年/第 20 次公募】ものづくり補助金の加点項目を徹底解説 | 政策的・成長関連・地域加点の要件と優先順位を行政書士が整理！ | 行政書士藤原七海事務所

<https://gyosei-fujiwara.com/%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91/%E3%80%902025%E5%B9%B4-%E7%AC%AC20%E6%AC%A1%E5%85%AC%E5%8B%9F%E3%80%91%E3%82%82%E3%81%AE%E3%81%A5%E3%81%8F%E3%82%8A%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E3%81%AE%E5%8A%A0%E7%82%B9%E9%A0%85%E7%9B%AE%E3%82%92/>

[9][10][11] 一般型とは | 中小企業省力化投資補助金

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/about/>